

令和 5 年度 下関市渡船特別会計予算

令和 5 年度

下関市渡船特別会計予算

令和 5 年度下関市の渡船特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ304,439千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 5 年 3 月 2 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 事業収入		16,115
	1 事業収入	16,115
2 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
3 国庫支出金		54,742
	1 国庫補助金	54,742
4 県支出金		88,304
	1 県補助金	88,304
5 財産収入		45
	1 財産運用収入	45
6 繰入金		26,006
	1 他会計繰入金	26,006
7 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
8 諸収入		14,226
	1 雑入	14,226
9 市債		100,000
	1 市債	100,000
歳 入 合 計		304,439

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 渡船費		300,622
	1 渡船費	300,622
2 公債費		3,817
	1 公債費	3,817
歳 出 合 計		304,439

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
渡船施設整備債	100,000	債券発行又は普通貸借	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	100,000			

令和 5 年度

下関市渡船特別会計予算
に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額
1 事業収入	16,115
2 使用料及び手数料	1
3 国庫支出金	54,742
4 県支出金	88,304
5 財産収入	45
6 繰入金	26,006
7 繰越金	5,000
8 諸収入	14,226
9 市債	100,000
歳入合計	304,439

前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
16,396	△ 281
1	0
54,131	611
82,685	5,619
45	0
29,969	△ 3,963
5,000	0
226	14,000
59,000	41,000
247,453	56,986

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 渡船費	300,622	228,892	71,730
2 公債費	3,817	1,974	1,843
△ 諸支出金	-	16,587	△ 16,587
歳出合計	304,439	247,453	56,986

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	市債	その他	
143,046	100,000	57,576	
		3,817	
143,046	100,000	61,393	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較	
	目					
1	事業収入		16,115	16,396	△ 281	
	1	事業収入	16,115	16,396	△ 281	
		1	運輸収入	16,115	16,396	△ 281
2	使用料及び手数料		1	1	0	
	1	使用料	1	1	0	
		1	渡船使用料	1	0	
3	国庫支出金		54,742	54,131	611	
	1	国庫補助金	54,742	54,131	611	
		1	渡船費国庫補助金	54,131	611	
4	県支出金		88,304	82,685	5,619	
	1	県補助金	88,304	82,685	5,619	
		1	渡船費県補助金	82,685	5,619	
5	財産収入		45	45	0	
	1	財産運用収入	45	45	0	
		1	財産貸付収入	45	0	
6	繰入金		26,006	29,969	△ 3,963	
	1	他会計繰入金	26,006	29,969	△ 3,963	
		1	一般会計繰入金	29,969	△ 3,963	
7	繰越金		5,000	5,000	0	
	1	繰越金	5,000	5,000	0	
		1	繰越金	5,000	0	
8	諸収入		14,226	226	14,000	
	1	雑入	14,226	226	14,000	
		1	雑入	226	14,000	
9	市債		100,000	59,000	41,000	
	1	市債	100,000	59,000	41,000	
		1	渡船整備債	59,000	41,000	

節		説 明
区 分	金 額	
1	運輸収入	16,115 六連島航路 8,235 乗船人員 延 24,336人 蓋井島航路 7,880 乗船人員 延 13,263人
1	渡船使用料	1 竹崎棧橋けい船料
1	離島航路補助金	54,742 六連島離島航路補助金 22,603 蓋井島離島航路補助金 32,139
1	離島航路補助金	88,304 六連島離島航路補助金 44,938 蓋井島離島航路補助金 43,366
1	土地貸付収入	45 土地貸付 1件
1	一般会計繰入金	26,006 一般会計繰入金
1	前年度繰越金	5,000
1	雑入	14,226 雑入 14,226 郵便航送料 226 九州運輸振興センター助成金 14,000
1	渡船整備債	100,000 渡船施設整備事業債 100,000 対象額 114,000千円の内

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
						特 定 財 源				
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他		
1	渡船費		300,622	228,892	71,730	143,046	100,000	57,576		
	1	渡船費	300,622	228,892	71,730	143,046	100,000	57,576		
		1	渡船管理費	300,622	228,892	71,730	143,046	100,000	57,576	

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
1	報酬	3,363	船舶運航業務 161,668 一般職 9人 会計年度任用職員 2人
2	給料	34,281	六連島航路 1日4航海 蓋井島航路 1日3航海
3	職員手当等	21,884	扶養手当 1,272 住居手当 888 通勤手当 193 単身赴任手当 720 特殊勤務手当 660 時間外勤務手当 2,969 期末勤勉手当 14,057 児童手当 1,125
4	共済費	12,119	船舶、施設補修 138,954 六連丸係留施設整備
			共済組合負担金 11,612 互助会負担金 69 社会保険料 438
8	旅費	88	費用弁償 24 普通旅費 31 管内旅費 33
10	需用費	48,658	消耗品費 708 燃料費 22,160 印刷製本費 70 光熱水費 920 修繕料 24,800
11	役務費	2,857	通信運搬費 367 手数料 508 保険料 1,982
12	委託料	746	施設管理委託 96 清掃委託 650
13	使用料及び賃借料	65,307	土地建物借上料 1,239 船舶借上料 6,493 有料道路通行料 34 テレビ受信料 30 船舶使用料 57,511
14	工事請負費	111,000	施設整備工事
18	負担金補助及び交付金	219	負担金 219 電波利用料負担金 1

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	2	公債費	3,817	1,974	1,843			3,817	
		1 公債費	3,817	1,974	1,843			3,817	
		1 元金	3,262	1,848	1,414			3,262	
		2 利子	555	126	429			555	
	△	諸支出金	0	16,587	△ 16,587				
		△ 繰出金	0	16,587	△ 16,587				
		△ 一般会計繰出金	0	16,587	△ 16,587				

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
		施設管理費負担金	20
		日本旅客船協会負担金	85
		関門地区旅客船協会負担金	42
		九州旅客船協会連合会負担金	35
		船員災害防止協会負担金	16
		九州海事広報協会負担金	20
26 公課費	100		
		消費税	100
27 繰出金	3,262	公債管理特別会計繰出金	3,262
27 繰出金	555	公債管理特別会計繰出金	555

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(2) 9	3,363	34,281	21,884		
前 年 度	(2) 9	3,362	33,717	22,212		
比 較		1	564	△ 328		
※ () 内は、会計年度任用職員について外書きしたもの						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	1,272	888	193	720	660
	前 年 度	1,374	888	193	720	660
	比 較	△ 102				

計	共 済 費	合 計	備 考		
59,528	12,119	71,647			
59,291	11,981	71,272			
237	138	375			
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
2,969				14,057	1,125
2,969				14,268	1,140
				△ 211	△ 15

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費																														
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等																												
本 年 度	9		34,281	21,253																												
前 年 度	9		33,717	21,556																												
比 較			564	△ 303																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">職 員 手 当 等 の 内 訳</th> <th>区 分</th> <th>扶 養 手 当</th> <th>住 居 手 当</th> <th>通 勤 手 当</th> <th>単 身 赴 任 手 当</th> <th>特 殊 勤 務 手 当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">内 訳</td> <td>本 年 度</td> <td>1,272</td> <td>888</td> <td>193</td> <td>720</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>1,374</td> <td>888</td> <td>193</td> <td>720</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 102</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	内 訳	本 年 度	1,272	888	193	720	660	前 年 度	1,374	888	193	720	660	比 較	△ 102				
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当																										
	内 訳	本 年 度	1,272	888	193	720	660																									
前 年 度		1,374	888	193	720	660																										
比 較		△ 102																														

計	共 済 費	合 計	備 考																											
	55,534	11,424	66,958																											
55,273	11,332	66,605																												
261	92	353																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>時 間 外 勤 務 手 当</th> <th>宿 日 直 手 当</th> <th>管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当</th> <th>管 理 職 手 当</th> <th>期 末 勤 勉 手 当</th> <th>児 童 手 当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,969</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,426</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>2,969</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,612</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△ 186</td> <td>△ 15</td> </tr> </tbody> </table>							時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	2,969				13,426	1,125	2,969				13,612	1,140					△ 186	△ 15
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当																									
2,969				13,426	1,125																									
2,969				13,612	1,140																									
				△ 186	△ 15																									

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(2)	3,363		631		
前 年 度	(2)	3,362		656		
比 較		1		△ 25		
※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

計	共 済 費	合 計	備 考				
			時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
3,994	695	4,689				631	
4,018	649	4,667				656	
△ 24	46	22				△ 25	
書きしたもの							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	564	昇給に伴う増加分	111
		その他の増減分	453
職 員 手 当 等	△ 328	異動等に伴う増減分	△ 328

説 明	備 考												
	平均昇給率 1.30% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 1人 2号 0人 3号 0人 4号 7人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 8人)												
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現 に 在 職 する職員数</th> <th>増減予定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度 9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>前年度 9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	現 に 在 職 する職員数	増減予定	計	本年度 9人	0人	9人	前年度 9人	0人	9人	増 減		
現 に 在 職 する職員数	増減予定	計											
本年度 9人	0人	9人											
前年度 9人	0人	9人											
増 減													

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 316,389
	平均給与月額	円 400,617
	平均年齢	年 月 44 10
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 309,733
	平均給与月額	円 383,780
	平均年齢	年 月 43 10

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区	分	行政職
高校卒	本市	(初級) 円 154,600
	国の制度	円 154,600
大学卒	本市	(上級) 円 185,200
	国の制度	円 185,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和5年1月1日現在 職員数 9人	1 級	1	11.1
	2 級		
	3 級	2	22.2
	4 級	5	55.6
	5 級	1	11.1
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	9	100.0
令和4年1月1日現在 職員数 9人	1 級	1	11.1
	2 級		
	3 級	3	33.3
	4 級	4	44.4
	5 級	1	11.1
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	9	100.0

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある
(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	88.9		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.200	2.200	4.40
前 年 度	2.225	2.225	4.45
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	1.9
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在)	88.9
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	乗 船 手 当

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交 通 用 具 利 用 者 の 最 高 支 給 額 は 58,500 円

3. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
蓋井島航路船舶使用料 (平成29年度決定分)	250,000千円に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が定める利率で算定する利息相当額を加えた額	平成30年度から令和4年度まで	95,028

度以降の支出予定額等に関する調書 (過年度議決済分)

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和5年度から令和13年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				

4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末
	現 在 高	現在高見込額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	現在高見込額
1 普 通 債	22,556	79,708	100,000	3,262	176,446
(1) 渡船施設整備	22,556	79,708	100,000	3,262	176,446
合 計	22,556	79,708	100,000	3,262	176,446